

WAMオンライン学習会
「地域共生社会に必要な連携とは何か？」

地域共生社会に必要な 連携のポイント

2021年12月1日 協力世界 松原明



自己紹介

1960年

大阪府生まれ

神戸大学文学部哲学科社会学専攻卒業

広告制作会社勤務後、フリーランスのコピーライター、
経営コンサルタント（事業開発、マーケティング）

ネコが好き！

1994年

シーズ・市民活動を支える制度つくる会を設立

- NPO法（特定非営利活動促進法）
- 認定NPO法人制度（税法）
- NPO法人会計基準 など
- 日本ファンドレイジング協会設立
- 千葉県、市川市等で協働制度づくりを行う

2015年

代表を退き、フリーランスに

2021年

「協力世界」を主宰



**始める前に、3つ注意事項
があります。**



最初にお断りしておきます。
松原は、福祉の専門家では
ありません。
NPOの専門家です。



したがって、今日の話は、
NPOの専門家から見た、
地域共生社会づくりへのア
ドバイス、というものです。

第二に、用語に関してです。

松原は、**NPO = 市民活動団体** という
意味で使います。

法人格の有無・種類を問いません。

特定非営利活動法人を指す場合は、
NPO法人といいます。



第三に、今日のパウポは枚数が多い（94枚）ので、サクサクお話しします。

しかし、基本、すべてパウポに書いてあるので、あとで見返して分かるようにしてあります。

また、ネコが松原の代わりに話します。

質問は、Q&Aにどんどん書き入れてください。



ところで、今日ご紹介するのは、トヨタ財団の助成を受けて、松原が現在まとめている「協力のテクノロジー」という手法の一部です。「協力のテクノロジー」に関しては、来春には本にして出版する予定です。
*トヨタ財団様にこの場を借りて感謝申し上げます。





では、スタートしましょう。

今日の話の構成

- 1. 地域共生社会で重視される連携とは**
- 2. 連携を生む「相利」の考え方**
- 3. 各分野で進む共生社会づくり**
- 4. 「相利」を使って連携を組み立てる**

1.地域共生社会で重視される連携とは

まず、今日の学習会がどのような目的で
セットされたのか、をお話します。

それは、**主催者のWAMさんのある思い**から
出発しています。



このWAMの想いとは、助成事業募集にあたり、「連携を活かした事業を実施してほしい」と考えているのに対し、すべての提案がそうなっているわけではない、ということにあります。

そこで、学習会を開催することで、WAMの期待をしっかりと伝え、より良い連携の提案を受けたいと考えているわけです。



もう一つ、WAMから要望をいただいています。**この学習会は、地方自治体の地域共生社会づくり担当者も多く参加するので、その方々にも参考になるものにしてほしい、**というものです。
そこで、地方自治体にとっても有益な地域共生社会の作り方のポイントも織り込んでいきます。



まず、WAMの助成の目的を確認しておきましょう。

WAMの2020年（令和3年度）の助成金公募HPを見てみましょう。

https://www.wam.go.jp/hp/r3_wamjyosei/



WAM助成の目的（HPの募集パンフから）

民間福祉活動を応援することで目指す

「地域共生社会」

では、WAMは、どのような方法で「地域共生社会」を実現しようとしているのでしょうか？

それは、WAMの助成プログラムを見るとわかります。



助成プログラムの区分は2つあります

(1) 地域連携活動支援事業

地域の多様な社会資源を活用し、複数の団体が連携やネットワーク化を図り、社会福祉諸制度の対象外のニーズ、その他地域の様々な福祉ニーズに対応した地域に密着した事業（同一都道府県内）

<助成額>
50万円～700万円

(2) 全国的・広域的ネットワーク活動支援事業

全国又は広域的な普及・充実等を図るため、複数の団体が連携やネットワーク化を図り、相互にノウハウを共有し、社会福祉の振興に資する創意工夫ある事業又は社会福祉施策等を補完若しくは充実させる事業

<助成額>
50万円～900万円

WAMの助成テーマのキーワードは、「**連携**」「**ネットワーク化**」です。

つまり、WAMは、「**連携**」「**ネットワーク化**」
（以下「**連携**」と略）を進めることで、**地域
共生社会**を作ろうとしているのです。



この「連携」は14のテーマすべてにかかります

安心につながる社会保障	1. 地域共生社会の実現に資する事業
	2. 介護サービス提供のための多様な人材の確保等に資する事業
	3. 介護者への相談機能の強化・支援体制の充実に資する事業
	4. 介護休業・介護休暇を取得しやすい職場環境を整備する事業
	5. 介護と仕事の両立のための働き方改革を推進する事業
	6. 健康寿命の延伸や高齢者の就労機会の確保に資する事業
	7. 障害者、難病患者、がん患者等の活躍を支援する事業
夢をつむぐ子育て支援	8. 若者の雇用安定・待遇改善に資する事業
	9. 妊娠・出産・育児の各段階を切れ目なく支援する事業
	10. 子育てを支える三世帯同居・近居しやすい環境整備事業
	11. 子育て中も就業可能な保育サービスの充実等に資する事業
	12. 出産・子育て世代の働き方改革の推進に資する事業
	13. 教育を受けることを阻む経済事情などの制約を克服する事業
	14. 子育て困難家庭や子どもへの配慮・対策等を強化する事業

では、どういう「連携」が求められているのでしょうか。

実は、単に、一緒に事業をすればいいというものではありません。

WAMのホームページには次のような解説が掲載されています。



WAM助成の特徴について（WAM・HP）

WAM助成は4つの特徴があるとされています。

特徴（1）… 連携型助成で総合的な支援を実現へ

特徴（2）… 事業評価による制度改善や団体運営の改善

特徴（3）… 時宜に応じた助成テーマの設定

特徴（4）… 常時、助成相談窓口の開設

特徴（1）連携型助成で総合的な支援を実現へ（解説抜粋）

WAM助成では、地域の多様な主体の連携のハブとなるNPOなどに助成することで、

地域での総合的な取組みを支援し、併せて、

一過性の助成金交付や課題解決に留まるだけでなく、助成後も地域の活性化・新たな創生につながる協働関係、ネットワーク作りの継続が維持されるような助成を目指しています。

また、助成事業の要件も、どのような「連携」が求められているのか、について書かれています。



助成対象事業の要件

他の団体と相互に連携し、
協力関係を築いて実施することが
助成の要件。

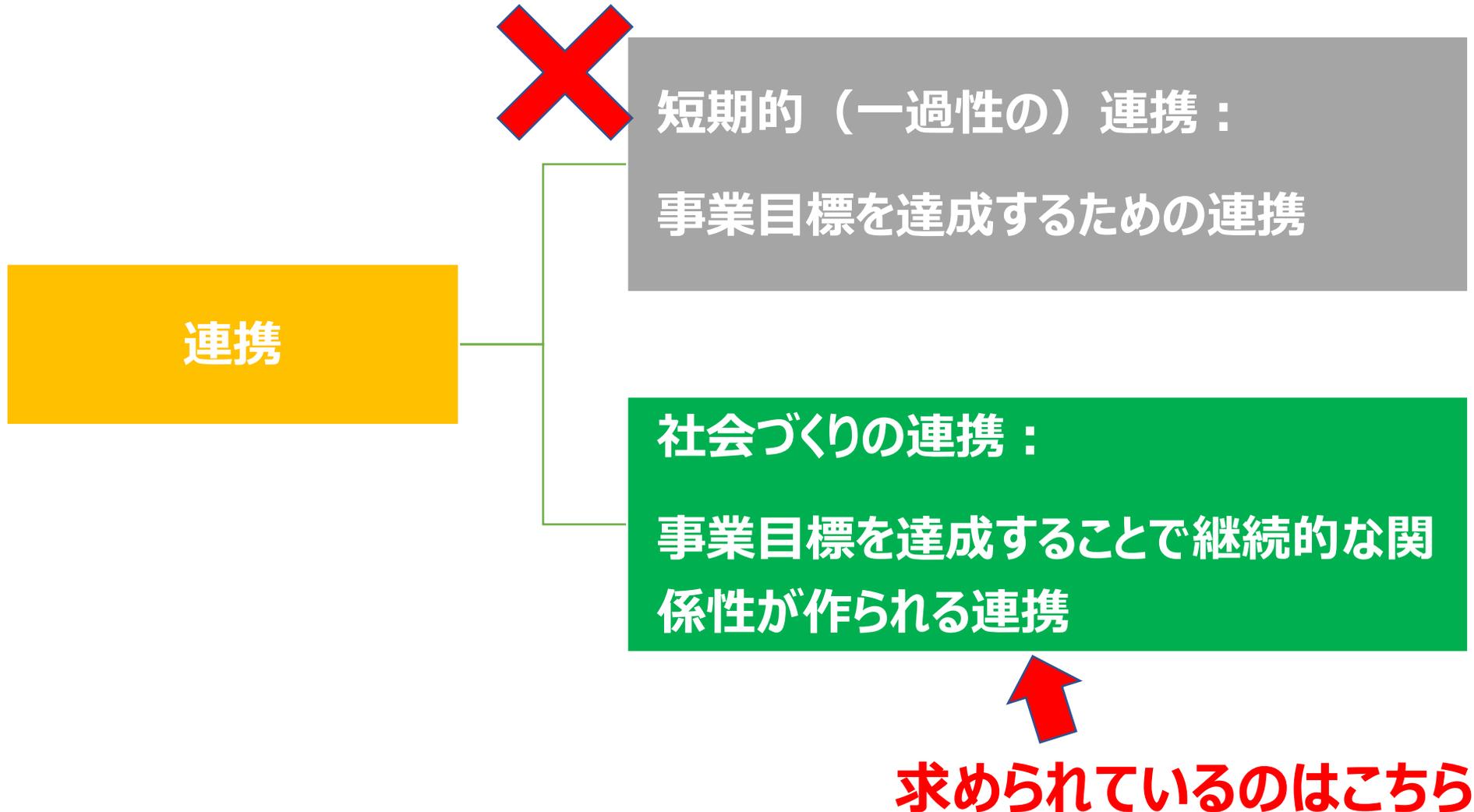
まとめると、WAMが求める「連携」とは、

- 短期的（一過性）の課題解決だけでは不十分である
- 地域活性化につながるものである
- 助成事業後も継続していくものである
- 単につながるだけでなく、協力関係が作られるものである

ものだということです。



連携には2種類ある



このような方向性は、政府のめざす「地域共生社会」の在り方を踏まえたものでもありません。政府の「地域共生社会」に関する考え方を確認しておきましょう。



地域共生社会とは（厚労省のHPから）

地域共生社会とは

制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、

地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会を指しています。

地域共生社会のポイントを抜き出すと

- 制度・分野ごとの『縦割り』を超える
- 「支え手」「受け手」という関係を超える
- 地域の多様な主体が参画する
- 世代や分野を超えてつながる
- 地域をともに創っていく社会

ひとり一人の暮らし

- 多様性の尊重
- 気にかけて合う関係性

- 活躍の場づくり
- 安心感のある暮らし

誰もが役割を持てる地域共生社会

- 働き手の創出
- 地域資源の有効活用

- 就労や社会参加の
機会の提供
- 民間企業による
生活支援への参入



様々な社会・経済活動

問題は、このような地域共生社会をつくる
連携を、具体的にどうしたらつくって行けるか、
です。

具体的な方法がよく分からないのが難しい
ところです。



申込者のアンケートでも、**連携（協力）する**ための視点や方法が知りたい、**共生社会**づくりの具体例が知りたい、**が8割以上**を占めています。



申込者の参加理由は

(選択肢からもっとも当てはまるもの一つを選択)

地域の関係者と連携(協力)するための視点や方法を知りたい	55.2%
共生社会づくりの具体例を知りたい	29.1%
助成金申請や計画づくりのヒントを得たい	12.2%
助成プログラムの目的や概要を知りたい	2.6%
その他	0.8%



そこで、ここでは、このような
連携や共生社会を作る**具
体的手法**の一つである「**相
利評価**」を事例を交えてご
紹介していきます。

2. 連携を生む「相利」の考え方

連携のポイントは、継続的な「協力関係」の構築にあります。まず、「協力」とは何か、を確認しておきましょう。

辞書を引くと、協力とは「同じ目的のために力を合わせること」とされています。



「同じ目的のために、力を合わせる」といっても、いろいろなやり方があります。このやり方に関して、松原が開発している「協力のテクノロジー」という技法では、協力を3つのタイプに分けて、整理しています。

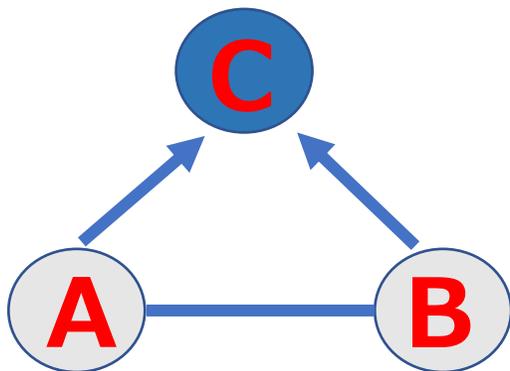
まずそのタイプを理解しましょう。



協力の3タイプ

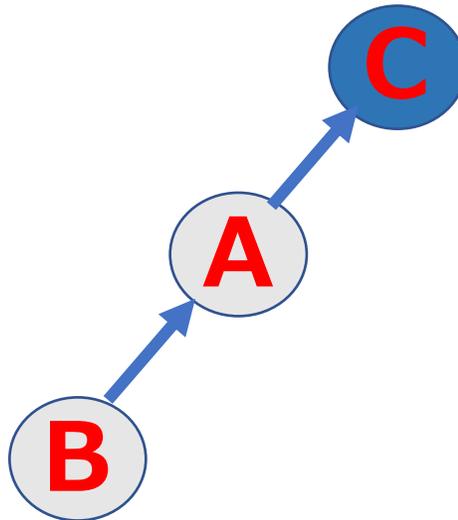
協力1.0

ともに目的が同じで、同じように活動する



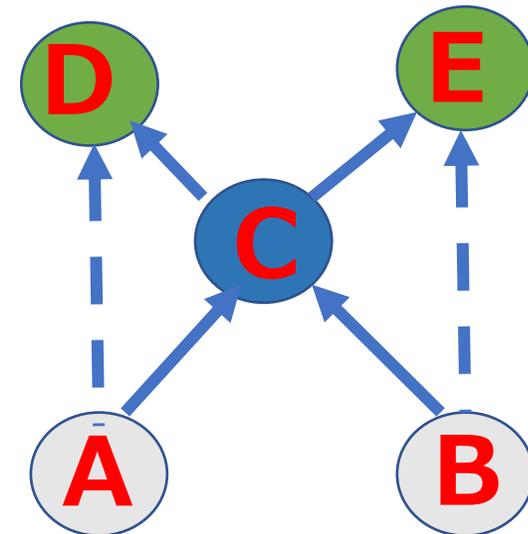
協力2.0

ともに目的が同じだが、主役AにBが協力する



協力3.0

目的は違うのだが、同じ目標Cを達成することで各目的を達成



一般的には、協力1.0で組み立てられる協力が、「よりよい協力活動」のモデルとなっています。

つまり、全員が一丸となって（心を合わせて）、一つの目標達成を追求するタイプです。



協力2.0は、ついてこい型です。

参加者は、リーダーに力を貸しますが、それでは主体的な活動は生まれにくいのです。

当事者化と言われますが、協力2.0は、当事者化しにくい協力のタイプです。



協力1.0も、協力2.0も、同じ目的を共有している者の協力です。同じ関心があり、目的が一致している場合には有効です。



しかし、**今日の問題は、人々は多様化しており、価値観や利害関心もバラバラである**ことです。それを一丸となつて、とか、心を合わせて（認識や利害を一致させて）、というのは、難しいし、むしろよくないと考えています。押し付けや全体主義となってしまう危険性があるからです。



社会が同じ価値観をある程度共有していた時代とは違い、これからの協力活動は、それぞれが異なる価値観を持ちながら、それぞれが自分の「したいこと」を実現するために協力していける、ということが必要です。
さもないと、異なる価値観を持った多くの他者と協力を広げていきません。



ここで使えるのが協力3.0のタイプです。
協力3.0のポイントは、それぞれの「したいこと」は違う、という前提のもとに「共有の目標を作り、達成することで、お互いがそれぞれ異なる自分のしたいこと（目的）を実現する」を追求していきます。これを、「相利」といいます。
「相利の開発」は、協力のテクノロジーの中核的考え方です。



相利はもともと共生のカギ概念

生物学で言う「共生」には、いろいろありますが、**地域共生社会の元となったのは、「相利共生」**です。相利は共生の重要なカギ概念なのです。有名なのは、ミツバチと花の関係です。この場合の「利」はお金儲けではなく、お互いのためになること、それぞれの「したいこと」が実現できることを意味しています。





では、協力3.0の具体例である「**地域猫活動**」の事例で相利の在り方をみてみよう。

地域猫活動とは

地域猫活動とは「地域の問題として飼い主のいない猫を住民やボランティア、NPOなどが共同管理することで、最終的にそのような猫をなくすことを目標とした活動」。東京のNPO法人がはじめ、東京がモデル事業化。その後全国に広がった。



地域猫活動の関係者の目的はみな違う

地域のねこ好きの人が、地域の人たちの合意を得て、餌やり、掃除、トイレ、健康管理、不妊・去勢手術、耳にカットを入れるなど地域ネコであることの認知普及、などの活動を行う。行政は、住民の理解促進をバックアップする。

参加機関・者の目的はそれぞれ違う

NPO	可哀想な野良猫を救いたい
マンション住人	糞尿等の被害が困る
マンション管理人	居住者のクレームが困る
地域の人々	野良猫の迷惑被害が困る
町内会長	町内会のトラブルを増やしたくない
保健所	殺処分を減少させたい
行政	動物愛護法の遵守



ポイントは、各関係者が、したいことはみなバラバラではあるが、一つのプログラムを行うことで、それぞれのしたいことが実現できるよう（相利が実現できるよう）に事業が設計されている、ということです。



この協力3.0を使う場合、関係者に協力を依頼するには、「私の目標が善い目標なので、協力してほしい」ではなく、「私の目標は、あなたの目的を達成するのに有益なので、協力して」と呼びかけます。

元来、協力とは相手本位なものなのです。ここを忘れると協力は広がりません。



こうすれば、あなたの目標に協力することで、
相手が自分の目的を達成できるようになります。

自分の目的達成のために協力するので、
当然、あなたの目標は、相手の「我が事
化」になるのです。



全国各地で、地域共生社会づくりの試みがなされていますが、**上手いかない一番**の理由は、相手の「したいこと」を十分考慮せず、自分たちの「正しいこと」を一方向的に押し付けたり、啓発しようとしていることにあります。

相利が作れていないのです。
これは行政との協働でも同じです。



協力をつくっていくために重要なのは、「配慮（ケア）」です。

相手のしたいこと、困難、課題などをしっかり考えることです。そして、どうすれば、こちらの活動で、それが実現できるのか、解決できるのか、を考えることです。

逆に、協力で一番やってはいけないのは、自分の利益のために、相手を利用しようとする行為です。



さて、協力のテクノロジーにおいて、この相利を開発し、評価するために、「相利評価表」というフレームワークを使います。

* なお、愛称を「社会的にゃんぱくと評価」といいます。



「相利評価表」の基本形は以下のようなものです

関係者	課題	目的	活動	役割	相利
NPO					
関係者					
関係者					
...					
...					
...					
...					

相利評価表を作るときに、大事なポイントは、**支援者も被支援者もともに「関係者」の欄に並記していきます。**

支援／被支援関係はとりません。

ともに、それぞれの「したいこと」を協力して実現する者同士である、と捉えていきます。



協力関係の成功は、それぞれの「したいこと」
が実現できているか、で測定します。

相利評価表の「相利」の欄にそれをいれます。

評価基準（指標）は、定量でも定性でも、
どちらの測定方法を使ってもOKです。

協力者によって、基準は当然ちがってくるので、
可能な範囲で、それぞれに最適な指標を選び
ましょう。

ただし、成果が説明できる指標を選びましょう。



地域ネコ活動での相利評価

関係者	課題	目的	活動	役割	相利
NPO	可哀想なネコがたくさんいる	ネコの幸せ	地域猫活動	地域ネコ活動の普及啓発	野良猫の減少
行政	法律守りたい	法律順守		活動の後ろ盾	殺処分減
町内会長	住民トラブル	町内の平和		場の設定	トラブル減
管理人	住人クレーム	家主の責任		住人への啓発	クレーム減
保健所	殺処分多い	殺処分減		住民への啓発	殺処分減
地域の人々	ネコの迷惑	迷惑減		理解と見守り	迷惑減

この「相利評価」は、**価値観が異なる多様な主体が、より良い協力関係を作るための活動を設計し、またそれが上手くいっているかを評価するフレームワーク**です。



3. 各分野で進む共生社会づくり

今、全国のさまざまな分野で、この「**相利の
開発**」を通じて、それぞれの共生社会づくり
が進められています。
福祉の分野だけではありません。
まずは福祉分野以外からみていきましょう。



砂浜美術館の事例

高知県西部の太平洋に面した黒潮町で活動するNPO法人。
それまで僻地だった地域に年間1万1千人泊を実現。
補助金、委託事業、利用料、ツアー参加費などで収入を構成。事業規模7千万円。



砂浜美術館のHPから

砂浜美術館の仕組み

参加機関・者の目的はそれぞれ違う

NPO	アートを広める／地域活性化
行政	地域振興
事業者	商売繁盛
スポーツ団体	合宿、練習の場確保
漁協	事業の存続
住民	地域活性化



東京八王子市にあるNPOフュージョン長池の例も見てみましょう。

このNPOは、市から長池自然公園の指定管理を任されていますが、住民参加型運営を行っていて、公園管理の成功事例として有名です。



NPOフュージョン長池

八王子市から、長池公園他81の市立公園の委託管理を受けている。住民参加型運営を行い、多様な人たちが参加。禁止看板がほとんどない公園としても有名。年間事業規模約1億6千万円。



NPOフュージョン長池の相利評価表

関係者	課題	目的	活動	役割	相利
NPO	ニュータウンで人々の関係が希薄。	誰もが幸せになれる多様性豊かな街の実現	公園の管理運営	公園の管理運営。参加型プログラムの開発提供	公園を通じた一人ひとりの自己実現と自治意識の向上
自治体	住民満足度のある公園管理が難しい コストがかかる	住民満足度の向上 コストカット		委託者プログラムの協働開発	住民満足度向上 コストカット
自治会	交流の場がない	人々がより交流できるようになる		お祭りの開催	住民同士のつながりの強化
大学 小学校	教育の機会が欲しい	学生に有益な教育の場の提供		ボランティアプログラムの開発実施	学生生活の充実 学習の向上
障がい者 団体	就労や社会参加の場がない	社会参加の推進		就労プログラムの開発	就労・社会参加の場ができる
地元企業	仕事が減っている	仕事の場の増加		公園管理の仕事の受託	事業発展と地域貢献
大企業	社員研修の場がほしい	社員の能力向上		研修プログラムの開発	社員研修とCSRの強化

もう一つ、海外ですが、スコットランドの
NPOフェスティバル・エジンバラの例をみて
みましょう。

フェスティバル・エジンバラでは、5年に1度、
成果評価を行い、関係者に、どのような価
値を実現しているかを明確にしています。
ここでは評価基準をみます。



フェスティバル・エジンバラ

- エジンバラ市は、スコットランドの首都。
- お祭りによる街起こしで有名。
- コロナ禍前、エジンバラで毎年8月に開催される5つのフェスティバルには、合わせて70カ国から25,000人以上のアーティスト、作家、パフォーマーが参加。開催されるイベントは5,000以上、観客は450万人を超える。
- お祭りは、6つの団体が連携して設立したフェスティバル・エジンバラというNPOが運営。



フェスティバル・エンジンバラの相利性開発

参加機関の目的はそれぞれ違う

スコットランド政府	スコットランドのブランドアップ 市民の誇りを生み出す
エンジンバラ市	雇用創出・福祉政策
観光庁	観光振興
国際交流団体	国際交流プログラム展開
経済団体	EUからの投資拡大
文化団体	文化イベントの開催



フェスティバルエジンバラの成果評価（例）

評価報告書（インパクト・レポート等）を見ると、フェスティバル・エジンバラは、ステークホルダーごとに明確に成果指標を定め、それに基づいた成果の測定をしている。

ステークホルダー	成果指標と成果
観光庁	<ul style="list-style-type: none">年間450万人以上の参加者
文化団体 交流団体	<ul style="list-style-type: none">95%の参加者がフェスティバルのプログラムに満足参加者アンケートで、「92%が必見のイベント」と回答
産業団体	<ul style="list-style-type: none">経済効果（2015）は、エジンバラで2億8000万ポンド、スコットランドで3億1300万ポンドと測定。2010年より19%、24%の増加。
自治体	<ul style="list-style-type: none">エジンバラで5,660人、スコットランドで6,021人の新規フルタイム相当雇用を創出
国	<ul style="list-style-type: none">参加した住民の89%が、「シビックプライドの向上」に成果があると回答6万人以上をスコットランド全土に毎年送客
地域	<ul style="list-style-type: none">地元回答者の57%が、フェスティバルは「地域社会を結びつける」イベントであると回答地元回答者の75%が家族や友人と一緒に質の高い時間を過ごすことができたという回答
教育団体	<ul style="list-style-type: none">69%の親が、フェスティバルは「子どもの幸福」の向上に有益と回答市の142の中学校中138校（97%）が、フェスティバルに参加先生の69%がフェスティバルは、子どもたちの創造性を伸ばしている、と回答

フュージョン長池やフェスティバル・エンジンバラは福祉分野ではありませんが、福祉を含んだ共生社会づくりを進めています。
では、福祉分野も見てください。
熊本市のNPO法人自立応援団の活動です。
これも、相利を使ったネットワーク化の事例です。



熊本市で活動するNPO法人自立応援団

- 熊本市北部で障がい者の就労支援をしているNPO法人
- 2012年から障がい者の居住支援活動も展開
- 居住支援は、3つのネットワークを作って活動展開



自立応援団のHPから

居住支援の3つの活動（ネットワーク）

入居支援

- 保険屋と契約を結び、保険料を借主にはらってもらうことで保証人代行をする社協等の団体を増やしていく。そこにつなげる。今は3つくらい。
- 保険屋に対しては、規模の拡大を進め、商売になるようにしていく。
- 空家バンク（行政と組んで困窮者へ賃貸できる空家をリスト化しておく）も構築。

相談支援

- 困窮者に対して月に1回の相談会を開催している。自立応援団と不動産屋。
- 理解がある不動産屋を増やす。ネットワークを増やす。100社くらい。
- 宅建協会、全日本不動産協会、賃貸協、住宅経営者協会がネットワークのメンバー。

情報発信

- 不動産向けの研修会。障がい者や高齢者、外国人に家を貸すことに関する理解を促進する。
- 市民向けのシンポジウム。障がい者等が困ったらSOS言ってOK。困ったら頼ってくださいというPR。

この4年の居住支援の実績

	相談者件数	対応数	紹介物件数	成約数
2016	307	463	—	63
2017	150	780	71	25
2018	133	456	55	19
2019	143	371	54	11

2016年は、4月に起こった熊本地震の影響で数が増えている

自立応援団の相利評価表（1）

関係者	課題	目的	活動	役割	相利
自立応援団	障がい者は数が少ないので、家を借りられない	不動産屋が商売となり、障がい者が家を借りられる	居住支援活動 3つのネットワークを構築し、活動展開。 ・入居支援 ・相談支援 ・情報発信	3つのネットワークを動かす	障がい者が家を借りられるようになる
障がい者福祉団体	被支援者の家の仲介をする力が不足しており、家が借りられない	家の仲介をする力はないが、誰かが仲介してくれれば入居後の支援ができるようになる		入居後の支援（入居後の支援がないと不動産屋が安心して貸せない）	障がい者が安心して家を借りられる
高齢者福祉団体					高齢者が安心して家を借りられる
母子家庭支援団体	被支援者が、保証人や収入、数が少ない事で不動産屋が取り合わない	不動産屋が積極的に仲介してくれるようになる		保証人代行の仕組みを伝え、不動産屋とつなぐ	母子家庭が安心して家を借りられる
生活困窮者支援団体					生活困窮者が安心して家を借りられる
外国人支援団体	不動産屋が近隣トラブルを懸念して家が借りられない。	不動産屋が積極的に仲介してくれるようになる		仲介する力はないが、通訳ができるので、その支援	外国人が安心して家を借りられるようになる

自立応援団の相利評価表（２）

関係者	課題	目的	活動	役割	相利
民児協	地域のトラブルや専門的対応ができない	福祉の専門団体に相談でき、トラブルを解消できる		適切な組織への連絡。見守り活動や保証人代行サービスなどの普及	相談できる場所ができ、地域のトラブルが減る
不動産屋	空家が増えているが、トラブルは避けたい。入居後のフォローが心配	トラブルなく空家が埋まればよい		対応方法を知ること、家主を説得して、家を貸せるようにする	仲介が増え、売り上げがあがる
自治体（建築政策）	不動産契約のトラブルを解消したい。空家を減らしたい。	空家が減り、トラブルが解消され、家が借りられない人が減る		関連機関の連携のバックアップ・促進。	空家が減り、被支援者の困難が減る
保険屋	困窮者等の保険は利益がない	困窮者等への商品が利益につながる		長期的視点から保険商品を開発してもらおう	売り上げアップ

このように、さまざまな分野で、共生社会づくりが進められています。

そして、それを可能にしているのが「相利の開発」であることがお分かりいただけただけでしょうか？



このような相利に基づく関係構築では、「支える／支えられる」「分野ごとの縦割り」「我が事化」などの課題を乗り越えていきます。つまり、地域共生社会の目指すものと一致するわけです。



【再掲】地域共生社会のポイントを抜き出すと

- 制度・分野ごとの『縦割り』を超える
- 「支え手」「受け手」という関係を超える
- 地域の多様な主体が参画する
- 世代や分野を超えてつながる
- 地域をともに創っていく社会

では、最後に、このような相利をいかにして開発するのか、についてお話しいたします。

相利の開発には、基本的な手順があります。



4. 相利を使って連携を組み立てる



**相利の開発には、5つのステップからなる基本手順があります。
相利評価表を使います。**

相利開発の5ステップ

1. 自分のしたいことの明確化

自分のしたいこと・達成したい成果を明確にし、相利評価表に書き込む

2. 相手のしたいことへの理解

相手の課題やしたいことを理解し、相利評価表に書き込む

3. 企画・実施

双方のしたいことが実現できるように事業を設計し、実施する

4. 評価・改善

それぞれのしたいことができているかを評価し、改善する

5. 拡大

同じ手順で新しい協力者の相利を開発し、協力者を増やす

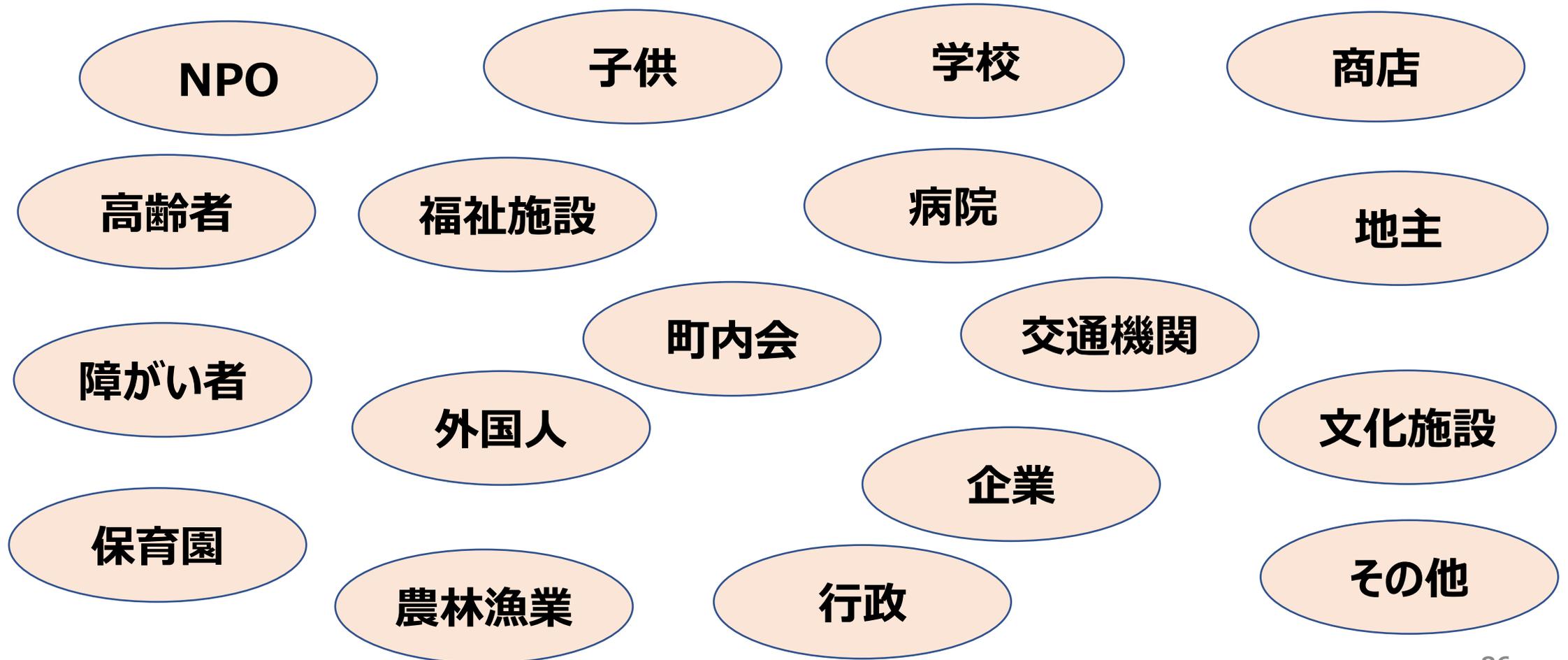
この相利開発においては、

地域には、さまざまな関係者がいて、みな利害関心が違う、ということが、一番重要な押さえるべきポイントです。



重要な点は、関係者の利害がみな異なること

地域には多数の関係者がいて、それぞれの利害が異なることは、あたりまえ！



したがって、協力してもらおうと思えば、相手の価値に合わせて、自分たちの事業で何ができるか、を考える必要があります。

人や組織によって、相手の求める価値は変わってきます。



協力してほしい相手の課題、関心、価値を理解するために、まずは、地域の関係者を利害関心ごとに区分し、相利評価表に書き込みます。そして、各関係者の価値に合わせて、相利を開発していくわけです。



「相利評価表」

関係者	課題	目的	活動	役割	相利
NPO					
関係者					
関係者					
...					
...					
...					
...					

この時、**相利の開発は、基本的には、**
最初は少ない関係者から始めます。
事業が軌道に乗って来れば、そこで、
新しい関係者に対して、新しい相利を
開発していったって、協力者を増やしていきます。



フュージョン長池の公園管理は、最初は、自治会のお祭りからスタートして、公園管理をベースに、多くの関係者への相利開発をしていった事例です。



地域住民の関係者ごとの価値を提供できれば、NPOの価値も向上します。

地域の人たちにとって、なくてはならないNPOとなれるわけです。

こうなると、地域の人たちが、活動面だけでなく、資金面やそれ以外の面で、NPOの活動に協力してくれることも増えてきます。福祉の意義への理解も深まっていきます。こうしていくことで、継続的な地域共生社会ができあがっていくのです。



**松原の第一部の話はここまでです。
第二部では、さらに具体的な福祉活動の事例を取り上げ、相利の開発という視点から、連携やネットワークの組み立て、そして、地域共生社会の作り方を見ていくことにします。**



ご清聴ありがとうございました。

質問はQ&Aでどうぞ。

今日質問しきれなかったら、いつでも松原のメールアドレスまで、または、facebookでご質問ください。

matsubaraakr@gmail.com

<https://www.facebook.com/matsubaraakr>

釜石市社会福祉協議会・相利評価表（1 / 4）

関係者	課題	目的	活動	役割	相利
釜石市社会福祉協議会	地域の高齢者・生活困窮者・障がい者・引きこもり等の困難を抱えた人の社会参加や経済的自立ができる方法が少ない。	多様な困難を抱えた人たちが区別なく経済的自立や社会参加できる場ができる	林福連携による生きがい就労事業 社協が困窮者等をゴジョるに紹介し、ゴジョるがその人たちを個人委託者として、森林組合が山からとってきた間伐材を薪に加工し、ゴジョるに納品。ゴジョると社協が協働で、薪ユーザーやホームセンターの販路を開拓する	この事業を回す	生活困窮者等の経済的自立や社会参加が進む
高齢者や、生活困窮状態の方々	社会参加や経済的自立できないことで、自己有用感が確認できない	社会参加や、経済的自立を進め、自己の社会的存在意義を確認できる	36名 年間で延べ2000名の従事者	社協の紹介する事業をゴジョるから受ける	経済的自立や社会参加の場が得られる
元漁業従事者	震災で漁業がしにくくなり働く場が少ない	林業で新しく働く場ができる		社協の紹介する事業をゴジョるから受ける	新しい働く場が確保できる

釜石市社会福祉協議会・相利評価表（2/4）

関係者	課題	目的	活動	役割	相利
釜石地方森林組合	適切な森林管理をするために人手が足りない。	林業が維持される一般就労より安く人手が確保できる		社協から紹介されたゴジョるに間伐材を卸す	安心して間伐材を販売できることで、森林管理がやりやすくなる
山林地権者	放置材による山林の荒廃や土砂くずれなどの災害が起こる	荒廃を防ぎ、治山管理ができることで山の価値を保全するとともに防災となる		森林組合に自分の山の間伐材を適切に伐採し、販売する	間伐材の販売先ができることで山林管理がしやすくなる
沿岸薪ストーブユーザー	安価で安心して購入できる薪燃料が欲しい	安価な薪燃料の獲得		ゴジョると社協の薪を買う	安定して薪が安価に入手できるようになる
ホームセンター等	商売になる商品が安定的にほしい	安価な薪商品を安定的に仕入れられる		ゴジョると社協の薪を仕入れる	安定的に商品である薪が仕入れられる
ゴジョる（薪販売会社）	薪販売を起業したばかりで、商売の立ち上がりが心配	実績を作り、信用度の向上し、商売を軌道に乗せる		社協の信用を受けて商売活動を行う	商売が軌道にのる

釜石市社会福祉協議会・相利評価表 (3/4)

関係者	課題	目的	活動	役割	相利
行政 (生活保護) (保健師) (包括支援C)	生活保護受給者の一般就労先がみつからない 柔軟な働きができる中間就労の場がほしい	生活保護受給世帯が保護を脱してほしい まずは生活リズムを整えたい 自信をもってほしい		本人の様子や特徴をゴジョるに伝え安定的な活動に役立てる	生活保護受給世帯からの脱却が図られる 健康状態が維持され悪化を防止する
障がい者就労支援 (NPO社福)	障がいをもつひとの作業がなく、工賃の支払いが減少している(コロナ禍)	比較的軽易な作業を行い、安定した工賃の支払いを確保したい		ゴジョるから仕事を受注し、期日までの納入する	工賃が支払われ、利用者の生活が安定する
産業育成センター	地域の資源である木材を活用した商品がなく商機もない	木材を活用した商品を開発し、商機としたい(地場産業の活性化)		ゴジョる・社協が参加する地元企業との研究会を設置	地元企業の商品開発 コラボ機会の創出

釜石市社会福祉協議会・相利評価表（4／4）

関係者	課題	目的	活動	役割	相利
労働組合 (連合)	組合員の減少 新たな取り組みを行い組合活動の魅力を高めたい	何歳でも障がいがあっても働く仲間を応援したい 社会貢献活動を活性化させたい		機関誌に薪販売の情報を掲載する 加入団体において、薪の生産、購入への応援方法を検討する	組合活動のイメージを刷新する 薪を安定的に確保し社業にも貢献する
ハローワーク	一般就労に向いていない状態の方の受け入れ先が少ない	障害認定を受けていないグレーゾンの中間就労先をみつけて本格就労へのステップとしたい		本人の様子や特徴をゴジヨるに伝え安定的な活動に役立てる	困窮世帯からの脱却が図られる 健康状態が維持され悪化防止となる

楽笑・相利評価表（1 / 2）

関係者	課題	目的	活動	役割	相利
楽笑	障がい者とそうでない人が共に暮らせていない	共に暮らせるまちづくり	住民参加型障がい者福祉サービス活動(6つ) <ul style="list-style-type: none"> 障がい者就労支援 障がい者の生活支援 障がい者の居住支援 高齢者の通いの場 子ども食堂 高齢者のスマホ教室 	6つの事業の運営	共にくらししていけるまちづくり
障がい者	働く場がない 社会参加の場がない	安心して暮らしている		上の5つに参加	就労の場、社会参加の場の確保
自治体	地域共生社会ができていない	地域共生社会の実現		市民活動のバックアップと住民への啓発	国の地域共生社会施策への参加 地域福祉計画の目標の達成
主婦/主夫	働く場所がない	働く場がほしい		就労施設で働く	仕事の確保（30名弱）
子ども	居場所、安心して遊べる場所がない	安心して遊んだり、友達づくりができる居場所ができる		子ども食堂への参加	安心できる居場所ができる
ご近所/高齢者	近所の交流を深められない。 何をしたいかわからない。介護サービスは早い	集える場所ができて、ご近所の仲が深まる。 生きがいづくりや通いの場ができる。介護予防になる		高齢者の通いの場（マルシェ）への運営・参加	住民交流の活性化 いきがいづくりと介護予防

楽笑・相利評価表 (2/2)

関係者	課題	目的	活動	役割	相利
自治会	高齢化で居場所がない	高齢者の居場所ができる		高齢者の通いの場（マルシェ）への運営・参加	自治会の会員満足度
PTA/子供会	少子化で保護者が少ないので行事ごとが負担	負担が軽減されて、行事ができるようになる		公園掃除を障がい者がすることで負担軽減。公園掃除を委託する。 子ども会やPTAと障がい者と一緒にするイベントを企画することで行事が継続できる	親の負担軽減と子どもの幸福と福祉教育
地元企業	働く人が不足している。今まで高齢者等が内職でやっていた仕事の外注先がすくなくなっている。	外注先ができて、事業が円滑に進む		楽笑さんに委託を出す	事業が滞りなく進む